

2022年11月17日  
日本調剤株式会社

## 日本調剤、企業向け医療用抗原検査キットのお申し込みページを開設 今冬の感染拡大防止に向け職場における積極的な検査をサポート

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)は、医薬品卸売販売業の許可を取得し、一般事業者へ医療用抗原検査キットの販売を行っています\*。本日10時より企業向けの医療用抗原検査キット販売お申し込みページを開設しましたのでお知らせいたします。

日本調剤では、全薬局での医療用抗原検査キットの販売に加え、ヘルスケア通販サイト「日本調剤オンラインストア」(<https://store.nicho.co.jp/>)でも一般用抗原検査キットを取り扱い、ご家庭でも気軽にセルフチェックができるよう体制を整備してまいりました。

このたび新たに、今冬の新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備え、企業向けの専用お申し込みページを開設し、職場における積極的な検査等にもお役立ていただける体制を強化しました。当ページでは、厚生労働省から承認を受けた医療用抗原検査キット(体外診断用医薬品)を取り扱っています。

### ■新型コロナウイルス抗原検査キット 企業向け販売申し込みページ

<https://www.nicho.co.jp/pharmacy/covid19/antigentest/>



#### 〈取り扱い製品概要〉

製品名: Panbio COVID-19 ラピッドテスト 1テスト用  
 製造販売業者名: アボット ダイアグノスティクス メディカル株式会社  
 検体種: 鼻腔ぬぐい液  
 価格: (50~299個の場合) 1点あたり 1,596円(税込)  
 (300~999個の場合) 1点あたり 1,485円(税込)  
 (1,000個以上の場合) 1点あたり 1,320円(税込)

※2022年11月17日時点の情報です

\* 令和4年10月19日付けで厚生労働省より発出された事務連絡に基づき、確認書の提出をいただいた事業者へ対して販売 <https://www.mhlw.go.jp/content/001003217.pdf>

日本調剤では、医療用抗原検査キットの販売を通して、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の活性化の両立に貢献してまいります。

## ■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

| (重要課題グループ)                            | (マテリアリティ)                                   |
|---------------------------------------|---|
| <b>[A]</b> 医療のクオリティとアクセシビリティ          | 4. 地域の医療・福祉インフラとしての薬局の持続的な運営、災害・パンデミック等への対応 |
| <b>[B]</b> 医薬品の品質と安定供給                |   |
| <b>[C]</b> 医療機関の人的課題の解消               |   |
| <b>[D]</b> カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与 |   |
| <b>[E]</b> 多様な人材の育成と活躍                |   |
| <b>[F]</b> 社会的責任を果たすためのガバナンス強化        |   |

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

### 【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

### 【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

### 【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: [pr-info@nicho.co.jp](mailto:pr-info@nicho.co.jp)